

# 平成27年度講習会等の御案内

(一財)地方自治研究機構は平成8年の設立から今日まで、地方自治に関する調査研究や法制執務支援、実務に即した各種講習会などを実施してきたところですが、平成27年度は、次に掲げる各種講習会等を実施する予定にしておりますので積極的に御参加下さいますよう御案内申し上げます。また、当機構の目的及び事業に賛同する地方公共団体などに当機構の賛助会員となっていただきまして、各種講習会受講料の割引、各種研究報告書等の無料配布等の特典がありますので、まだ入会されていない市区町村はこの機会に是非御入会されますよう、併せて御案内申し上げます。

一般財団法人 地方自治研究機構

## 新規のセミナー・講習会

### 地方議会活性化セミナー

#### ～時代の変化に即応する議会運営のあり方等議会の活性化方策を探求～

地方分権の推進に伴う条例制定権の拡大に対応した条例制定や地方公共団体の創意工夫による施策の立案等地方議会の役割が益々大きくなるなかで、時代の変化に即応した議会運営の在り方等地方議会の活性化方策を探求する。

■日 程：平成27年10月15日(木) 東京都千代田区

■受講料：(教材費込)

賛助会員 10,000円

非賛助会員 15,000円

### 公共施設等総合管理計画実務講習会

#### ～喫緊の課題である公共施設管理計画策定のポイントについて解説～

速やかな対応が求められている公共施設等総合管理計画の策定に当たっての基本的考え方や留意点を分かりやすく解説。

■日 程：平成27年7月3日(金) 東京都千代田区

■受講料：(教材費込)

賛助会員 10,000円

非賛助会員 15,000円

# 継続のセミナー・講習会

## 法務能力向上のための特別実務セミナー(法務特別セミナー・法務実務研究セミナー)

～苦手な法務もこれで解決! 変化に即応できる自治体職員のための短期集中セミナー～  
政策の立案や条例作成に必要な法務能力の向上のために役立つセミナーを実施。

### 法務特別セミナー

全国的に共通性のある法務に焦点を当て、その内容を掘り下げて課題を解明する。

■内 容：地方分権改革と条例／条例の立案／法令の解釈運用／住民参加の手法(行政手続、パブコメ、情報公開、個人情報保護の各条例含む)／争訟法務(行政不服審査法含む)／受講者から提出の質疑に対する応答等を予定

■日 程：平成27年5月19日(火)～ 5月21日(木) 東京都千代田区  
6月 2日(火)～ 6月 4日(木) 岡山市  
6月16日(火)～ 6月18日(木) 京都市  
6月30日(火)～ 7月 2日(木) 宇都宮市  
7月22日(水)～ 7月23日(木) 鳥取市  
7月28日(火)～ 7月30日(木) 水戸市  
8月 4日(火)～ 8月 6日(木) 大分市  
8月18日(火)～ 8月20日(木) 福岡市  
9月 2日(水)～ 9月 4日(金) 福井市  
9月29日(火)～10月 1日(木) 名古屋市  
10月14日(水)～10月16日(金) 松山市  
10月20日(火)～10月22日(木) 青森市  
11月18日(水)～11月20日(金) 前橋市

■受講料：(教材費として)

賛助会員 4,000円  
非賛助会員 6,000円

### 法務実務研究セミナー

各地域の課題解決に役立つ個別の条例や判例を研究する。

■内 容：条例立案に必要な法務能力向上／自治基本条例・議会基本条例／空き家対策条例・安全安心条例・防災関係条例／まちづくり条例・福祉関係条例・債権管理条例／条例実例研究／重要判例研究／受講者から提出の質疑に対する応答等を予定

■日 程：平成27年8月26日(水)～ 8月28日(金) 福岡市  
10月27日(火)～10月29日(木) 札幌市  
11月10日(火)～11月12日(木) 青森市  
11月25日(水)～11月27日(金) 東京都千代田区  
12月 8日(火)～12月10日(木) 京都市  
平成28年1月13日(水)～ 1月15日(金) 岡山市  
2月 2日(火)～ 2月 4日(木) 名古屋市

■受講料：(教材費として)

賛助会員 4,000円  
非賛助会員 6,000円

## CASE STUDY 行政不服審査法・行政訴訟実務講習会

～事例をもとに徹底解説!

### 行政訴訟実務者のための知識と留意点及び 行政不服審査法改正等について解説～

行政不服審査法の改正内容と審理員や第三者機関等地方公共団体の対応について及び行政訴訟における手続から対応まで、担当者として知っておくべきポイントを具体的な事例をもとに専門の弁護士等が懇切丁寧に解説。

■内 容：行政不服審査法改正のポイント／審理員／第三者機関／行政事件訴訟の意義及び権能／行政事件訴訟の類型／訴状の提出／答弁書の提出／口頭弁論とその準備行為ほか／行政事件訴訟の審理上の諸問題／判決による訴訟の終了他を予定

■日 程：平成27年11月10日(火)～11月11日(水)  
東京都千代田区

■受講料：(教材費込)  
賛助会員 20,000円  
非賛助会員 30,000円

## 公益・一般法人会計実務講習会

～これだけは知っておきたい

### 実務の基礎・留意点～

初心者を対象に、公益・一般法人制度の概要と会計制度の基礎・留意点をQ&Aを交え分かりやすく解説。

■内 容：公益・一般法人の制度／公益・一般法人の違いは／評議員会・理事会等で押さえるべきポイント、公益法人の18要件の概略と留意点、一般法人の公益目的支出計画の概略と留意点／会計基準／公益・一般法人に求められる決算書と留意点他を予定

■日 程：平成27年7月13日(月)  
東京都千代田区

■受講料：(教材費込)  
賛助会員 10,000円  
非賛助会員 15,000円

## 地方公営企業会計基準実務講習会

～新会計基準導入に当たっての実務上の留意点～

初心者向けの基礎編と、一定の専門的知識を持つ職員向けの実務編を開催。

新会計基準導入に当たっての実務上の留意点を、事例をもとにQ&Aを交えて分かりやすく解説。

■内 容：公営企業の現状と課題／公営企業予算の意義と特徴／予算原案の作成及び予算の調製／決算の調製、決算報告書の内容／損益計算書／貸借対照表 他

■日 程：基礎編 平成27年8月24日(月)  
東京都千代田区  
実務編 平成27年9月 8日(火)  
京都市

■受講料：(教材費込)  
賛助会員 10,000円  
非賛助会員 15,000円

## 水道事業経営実務講習会

～水道事業経営の基礎と改善のポイント～

水道事業(上水・簡水)経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説。

■内 容：水道事業の現状と展望／今後の水道事業経営の課題／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置 他

■日 程：平成27年8月25日(火)  
東京都千代田区  
平成27年9月 9日(水)  
京都市

■受講料：(教材費込)  
賛助会員 10,000円  
非賛助会員 15,000円

## 下水道事業経営実務講習会

### ～下水道事業経営の基礎と改善のポイント～

下水道事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイント、地方公営企業法適用に向けた動向・留意点等について分かりやすく解説。

■内 容：下水道事業の現状と展望／今後の下水道事業経営の課題／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／公営企業繰出金／地方交付税措置 他

■日 程：平成27年8月26日(水)

　　東京都千代田区

平成27年9月10日(木)

　　京都市

平成27年9月29日(火)

　　福岡市

平成27年10月6日(火)

　　札幌市

■受講料：(教材費込)

　　賛助会員 10,000円

　　非賛助会員 15,000円

## 病院事業経営実務講習会

### ～病院事業経営の基礎と改善のポイント～

病院事業経営の基本的な考え方から会計の仕組み、財政措置、改善のポイントまでを分かりやすく解説。

■内 容：病院事業の現状と展望／今後の病院事業経営の課題／病院の改革／地方公営企業会計基準の見直し等／地方債計画／経営管理／自治体病院と消費税及び地方消費税 他

■日 程：平成27年8月27日(木)

　　東京都千代田区

平成27年9月11日(金)

　　京都市

平成27年9月30日(水)

　　福岡市

平成27年10月7日(水)

　　札幌市

■受講料：(教材費込)

　　賛助会員 10,000円

　　非賛助会員 15,000円

## 予算編成実務講習会

### ～新年度予算編成のポイントをいち早く解説～

主に市区町村の財政・税務担当職員向けに、新年度の予算編成に際しての留意点等をいち早く解説。

■内 容：地方財政の展望／地方財政の見通しと運営上の問題点／地方交付税の算定／地方債計画の概要／税制改正の概要 他

■日 程：平成28年1月下旬

　　東京都千代田区

■受講料：(教材費込)

　　賛助会員 10,000円

　　非賛助会員 20,000円

※講習会等の時期・内容等につきましては、変更の可能性があることをあらかじめ御了承願います。

※講習会等の詳細及びお申込方法につきましては、今後決定次第、一般財団法人地方自治研究機構のホームページに掲載する予定ですので御参照下さい。

※実施を希望する講習会等がございましたら一般財団法人地方自治研究機構まで御一報下さい。

### 連絡先：

#### 一般財団法人地方自治研究機構研修部

電話 03-5148-0662

FAX 03-5148-0664

メール koshu@rilg.or.jp

ホームページURL <http://www.rilg.or.jp>